



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月30日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 橋本 巖 (TEL) 03-5608-7826  
 グローバル経営管理統括本部長

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	76,811	10.9	3,334	359.3	3,899	77.1	2,913	126.8
2024年3月期第3四半期	69,266	4.2	725	△72.7	2,201	△38.9	1,284	△54.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 860百万円(△82.5%) 2024年3月期第3四半期 4,924百万円(55.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 54.90	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	23.95	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第3四半期	百万円 167,871	百万円 111,862	% 66.6
2024年3月期	167,588	114,467	68.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 111,862百万円 2024年3月期 114,467百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 60.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2025年1月30日)公表いたしました「2025年3月期配当予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご覧ください。

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当30円00銭

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,300	8.7	6,700	36.8	6,800	0.0	6,100	31.4	114.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	55,428,840株	2024年3月期	55,428,840株
2025年3月期3Q	2,369,614株	2024年3月期	2,369,371株
2025年3月期3Q	53,059,346株	2024年3月期3Q	53,610,992株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで2025年2月4日(火)に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢や中東での地政学リスクの長期化に加えて、米国大統領選後の不確実性が影響し、先行きに対する不透明な状況が続きました。中国では欧米諸国のサプライチェーン再編や内需の低迷の影響により経済の減速傾向が続くものの、それ以外のアジア地域では中国からの生産拠点移転等の恩恵を受け好調さを維持しています。このような環境のもと、当社グループの売上高は、前年同期比10.9%増加の76,811百万円となりました。地域別連結売上高の状況は次のとおりであります。

## 地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (2023. 4. 1～2023. 12. 31)	当第3四半期 連結累計期間 (2024. 4. 1～2024. 12. 31)	増減率 (%)
売上高		69,266	76,811	10.9%
内訳	日本	22,438	24,471	9.1%
	北米	6,836	5,696	△16.7%
	欧州	16,131	15,985	△0.9%
	中華圏	12,929	12,758	△1.3%
	その他地域	10,930	17,899	63.8%

日本市場では、雇用環境が良好に推移し所得が改善するとともに個人消費が回復し、企業の景況感も総じて好調に推移しました。このような状況の中、労働コストの上昇や人手不足、エネルギー価格や印刷資材の価格上昇への対応として、生産性向上や効率化等の合理化投資を進める動きが続きました。これに対応したソリューション営業の展開を進めた結果、売上高は前年同期比9.1%増加の24,471百万円となりました。

北米市場では、インフレ率が下がらない中、賃金上昇率がインフレ率を上回り良好な所得環境が続いていることにより、個人消費は底堅く推移しました。一方、大統領選後の金利の高止まりと、今後の通商政策の不確実性が影響して設備投資には慎重さが見られ、売上高は前年同期比16.7%減少の5,696百万円となりました。

欧州市場では、インフレ率の鈍化や政策金利の引き下げ開始の影響を受け、景気の回復傾向が見られました。受注高は5月末に開催された世界最大の印刷機材展である「drupa2024」の効果もあり増加が続いていますが、売上高への反映は第4四半期以降の見込みです。その結果、売上高は前年同期比0.9%減少の15,985百万円となりました。

中華圏市場では、海外企業によるサプライチェーンの見直しや不動産不況等による内需低迷の影響で、商業印刷を中心に厳しい状況が続いている一方で、パッケージ印刷では収益改善を進める合理化投資により、受注高は増加傾向にあります。しかしながら、売上高は受注から売上までに時間を要することから前年同期比1.3%減少の12,758百万円となりました。

その他地域はアセアン・インド・オセアニア・中南米を含んでおります。その他地域では、海外企業のサプライチェーンの見直しにより中国から生産拠点の移転の恩恵を受けたことによる好調な経済環境を背景に、オフセット印刷機の設備需要が増加しました。また、証券印刷設備の大型契約を受注したことにより、工事の進行に伴い計上される売上高が増加しました。その結果、その他地域の売上高は、前年同期比63.8%増加の17,899百万円となりました。

売上原価率は、品目別売上構成の違い等により、前年同期に比べ良化しました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ、5月に国際展示会が開催され広告宣伝費が増加したこと、売上高の増加に伴う販売手数料が増加したこと、欧州子会社で円安により給与が増加したこと等により増加しました。この結果、営業利益は、3,334百万円(前年同期比359.3%の増加)となりました。経常利益は、3,899百万円(前年同期比77.1%の増加)となりました。税金等調整前四半期純利益は、4,190百万円(前年同期比95.6%の増加)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,913百万円(前年同期比126.8%の増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上と日本から海外の代理店地域や海外証券印刷機の直接売上高が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土の一部、アセアン等）と中南米等が含まれております。地域別売上高の概況で述べました日本及び中華圏並びにその他地域の状況の結果、セグメントの「日本」の売上高は41,099百万円（前年同期比26.0%の増加）となり、セグメント利益は4,263百万円（前年同期比107.0%の増加）となりました。

#### ②北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は5,696百万円（前年同期比16.7%の減少）となり、セグメント損失は200百万円（前年同期は86百万円の利益）となりました。

#### ③欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社、欧州の紙器印刷機械製造販売子会社グループ及び欧州の印刷後加工機器製造販売子会社グループの売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は15,985百万円（前年同期比0.9%の減少）となり、セグメント損失は1,312百万円（前年同期は537百万円）となりました。

#### ④中華圏

セグメントの「中華圏」には、香港、中国深圳市、台湾の販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べました中華圏の状況の結果、セグメントの「中華圏」の売上高は9,648百万円（前年同期比11.4%の減少）となり、前連結会計年度に認識したのれんの減損損失の影響等により、セグメント利益は14百万円（前年同期は86百万円の損失）となりました。

#### ⑤その他

「その他」には、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたその他地域の状況の結果、売上高は4,381百万円（前年同期比57.1%の増加）となり、セグメント利益は372百万円（前年同期比216.3%の増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間の特記事項としては次のとおりです。

2024年10月に、つくばプラントにある小森グラフィックテクノロジーセンター（KGC）をリニューアルしました。今回のリニューアルでは、印刷業界でのDX化に対応すべく「印刷工場の仮想スマートファクトリー」をKGC内に構築し、自動化・省力化・ロボット化の提案を強化しています。

リニューアルオープンにあわせて10月16日～18日の3日間、世界各地域のパッケージ印刷やトレーディングカード印刷のお客様を招き、「Global Package Show 2024」を開催しました。印刷工場全体をスマートファクトリー化することで生産性を向上させるソリューションを提案し、高い評価を得ることができました。

今後もシステムと自動化機器の効率アップを目指し、アライアンスパートナーと協力してお客様の工場全体の生産性向上に繋がるソリューションの提供を通じて、印刷業界の発展に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ283百万円増加(0.2%増)し、167,871百万円となりました。資産の主な増加要因は、棚卸資産の増加4,328百万円、有形固定資産その他の増加1,224百万円、のれんの増加1,090百万円等であり、減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少4,168百万円で、投資その他の資産の減少2,674百万円、有価証券の減少1,612百万円等であります。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ2,888百万円増加(5.4%増)し、56,009百万円となりました。負債の主な増加要因は、流動負債その他の増加3,360百万円、電子記録債務の増加1,142百万円等であり、減少要因は、流動負債引当金の減少1,035百万円、固定負債その他の減少695百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ2,605百万円減少(2.3%減)し、111,862百万円となりました。純資産の主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少2,539百万円、配当金の支払い等による利益剰余金の減少552百万円であり、増加要因は、為替換算調整勘定の増加447百万円等であります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の68.3%から1.7ポイント減少し、66.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2025年3月期の業績予想は、2024年10月31日に公表いたしました連結業績予想の数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,789	40,552
受取手形、売掛金及び契約資産	20,083	15,915
電子記録債権	2,861	3,742
有価証券	10,825	9,213
商品及び製品	18,590	22,039
仕掛品	14,026	15,213
原材料及び貯蔵品	9,328	9,020
その他	3,831	4,702
貸倒引当金	△373	△434
流動資産合計	118,963	119,964
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,395	8,253
その他(純額)	10,320	11,544
有形固定資産合計	18,715	19,798
無形固定資産		
のれん	319	1,410
その他	970	752
無形固定資産合計	1,290	2,163
投資その他の資産	28,619	25,945
固定資産合計	48,625	47,907
資産合計	167,588	167,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,101	7,584
電子記録債務	7,174	8,317
短期借入金	620	244
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	822	892
引当金	2,383	1,347
その他	19,615	22,976
流動負債合計	37,719	51,362
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	181	134
退職給付に係る負債	1,367	1,357
引当金	10	10
その他	3,841	3,145
固定負債合計	15,402	4,647
負債合計	53,121	56,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,286	37,286
利益剰余金	29,433	28,880
自己株式	△2,289	△2,290
株主資本合計	102,144	101,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,082	6,543
為替換算調整勘定	3,217	3,664
退職給付に係る調整累計額	23	62
その他の包括利益累計額合計	12,322	10,270
純資産合計	114,467	111,862
負債純資産合計	167,588	167,871



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	69,266	76,811
売上原価	46,823	49,661
売上総利益	22,443	27,149
販売費及び一般管理費	21,717	23,815
営業利益	725	3,334
営業外収益		
受取利息	92	143
受取配当金	539	371
為替差益	751	-
その他	245	198
営業外収益合計	1,629	713
営業外費用		
支払利息	69	70
為替差損	-	28
損害賠償金	61	11
その他	22	36
営業外費用合計	153	147
経常利益	2,201	3,899
特別利益		
固定資産売却益	23	157
投資有価証券売却益	7	140
その他	-	16
特別利益合計	30	314
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	5	4
災害による損失	-	14
債務保証損失	84	-
特別損失合計	90	23
税金等調整前四半期純利益	2,142	4,190
法人税、住民税及び事業税	983	1,258
法人税等調整額	△141	19
法人税等合計	842	1,277
四半期純利益	1,299	2,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,284	2,913

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,299	2,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,687	△2,539
為替換算調整勘定	872	447
退職給付に係る調整額	64	39
その他の包括利益合計	3,624	△2,052
四半期包括利益	4,924	860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,893	860
非支配株主に係る四半期包括利益	31	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,459百万円	1,638百万円
のれんの償却額	428	210

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,621	6,836	16,131	10,888	66,477	2,789	69,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,130	7	388	1,458	21,984	53	22,038
計	52,751	6,843	16,520	12,346	88,462	2,842	91,304
セグメント利益又は損失(△)	2,059	86	△537	△86	1,521	117	1,639

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,521
「その他」の区分の利益	117
棚卸資産の調整額	△958
セグメント間取引消去	46
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	725

## 3. 固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,099	5,696	15,985	9,648	72,429	4,381	76,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,924	4	304	1,338	18,571	127	18,699
計	58,023	5,700	16,289	10,986	91,000	4,509	95,510
セグメント利益又は損失(△)	4,263	△200	△1,312	14	2,765	372	3,138

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,765
「その他」の区分の利益	372
棚卸資産の調整額	76
セグメント間取引消去	223
その他の調整額	△103
四半期連結損益計算書の営業利益	3,334

## 3. 固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「欧州」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、当社連結子会社であるKomori Chambon S.A.S.が、米国子会社Komori Chambon USA Corporationを通じて米国有数のロータリーダイツール・メーカーであるBernal, LLCの行うロータリーダイツールの製造・販売・サービス事業を譲受しました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,174百万円であります。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月27日開催の取締役会において、当社連結子会社であるKomori Chambon S.A.S. (以下、「KCM」) が、Canadian Primoflex Systems Inc. (以下、「CPS」) の全株式を取得することを決議し、2025年1月17日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得会社の名称及び事業の内容

被取得会社の名称 Canadian Primoflex Systems Inc.

事業内容 パッケージ用フレキソ印刷・加工ラインの開発、設計、製造

### (2) 企業結合を行った主な理由

KCMは当社グループにおいてオフセット印刷とグラビア印刷によりパッケージ印刷・後加工用の一貫生産ラインを開発・製造・販売する専門会社です。世界のパッケージ市場は、今後とも成長が期待できるとともに、脱プラスチックの流れの中で、特に紙器市場は持続可能なパッケージソリューションに対する需要の増加が期待されています。KCMの「世界中のパッケージ会社に付加価値の高いソリューションをワンストップで提供する会社になる」というビジョンを実現するために、2024年4月の北米有数のロータリーダイツール・メーカーであるBernalからの事業譲受に続き、今回、フレキソ印刷機の開発・製造において技術と実績を有するCPSの子会社化(孫会社)を完了しました。

一連の戦略的買収により、これまでのオフセット印刷、グラビア印刷に加えフレキソ印刷技術を、KCMの顧客及びBernalより事業譲受した顧客にも提供が可能となります。また、KCMが有する技術をCPSにも提供し高速化、幅広化、自動化等の実現により付加価値の高い製品の開発・提供が可能と考えます。

### (3) 企業結合日

2025年1月17日

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

### (5) 企業結合後の名称

Komori Primoflex Systems Inc.

### (6) 取得した議決権比率

100%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が、現金を対価として株式を100%取得したことによるものであります。

## 2. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,000千カナダドル
取得原価		3,000千カナダドル

なお、株式譲渡契約に基づく価格調整が完了していないため、上記取得原価は暫定の金額であります。

## 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。